

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月10日

東

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所
 コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 古性 武志 (TEL) 044 (211) 3157
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	37,703	△4.6	450	△44.8	199	△63.5	104	△81.3
25年2月期	39,512	△1.8	817	△10.2	546	△4.0	560	△19.1
(注) 包括利益	26年2月期		112百万円(△80.9%)		25年2月期		585百万円(△17.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	3.35	2.51	3.2	0.9	1.2
25年2月期	17.96	13.63	19.2	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	22,724	3,330	14.7	82.94
25年2月期	23,551	3,219	13.7	79.35

(参考) 自己資本 26年2月期 3,330百万円 25年2月期 3,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,293	△726	△932	1,376
25年2月期	1,472	△54	△2,050	1,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△6.6	190	△46.0	50	△77.6	20	△90.1	0.64
通期	36,000	△4.5	450	△0.2	170	△14.7	120	14.7	3.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	31,353,142株	25年2月期	31,353,142株
② 期末自己株式数	26年2月期	132,746株	25年2月期	129,499株
③ 期中平均株式数	26年2月期	31,222,796株	25年2月期	31,224,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	37,660	△4.5	410	△47.5	162	△68.3	87	△83.7
25年2月期	39,448	△1.9	780	△13.2	512	△9.1	538	△22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	2.81		2.11					
25年2月期	17.24		13.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年2月期	22,381		3,423		15.3		85.90	
25年2月期	23,165		3,328		14.4		82.86	

(参考) 自己資本 26年2月期 3,423百万円 25年2月期 3,328百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,450	△6.8	170	△48.2	30	△85.1	10	△94.7	円 銭
通 期	35,900	△4.7	410	△0.0	130	△20.0	100	14.0	0.32
									3.20

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(表示方法の変更)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の効果により円安・株高が進み、企業収益の改善が図られ、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、生産は緩やかに増加しています。また、雇用情勢も着実に改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、海外景気の下振れや消費税率引き上げなど景気を下押しするリスクもあり、先行きは楽観できない状況です。

百貨店業界におきましては、株高による資産効果などを背景に、高級時計・宝飾品や海外ブランドなどの高額品の販売が好調に推移するとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、大都市の百貨店は引き続き増収基調を維持しています。他方、地方・郊外の百貨店におきましては一進一退の状況で推移しており、企業業績に地域差が生じています。

このような状況の下、当社では、新たな中期経営計画の達成に向けて、「経営資源の価値向上」、「独自性を持った商品・サービスの提供」、「経費削減等による高い経営効率の実現」の3つの基本戦略に基づいた諸施策の実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、上記基本戦略に基づく重点施策として、平成25年3月から旗艦店である藤沢店の営業力強化のため全館で改装投資を実施し、各フロアにおいて集客力の高いテナントを導入するとともに、地下1階食品フロア「フードダイニング」の全面リニューアルを実施し、新たに、地元神奈川の食材にこだわったテナントや、百貨店初出店となるテナントなどを導入し、11月にグランドオープンいたしました。この結果、藤沢店の来店客数は前年を上回って推移しており、地域のお客様から高い評価をいただきました。

また、お客様への新たなサービスとして、平成26年1月に東証1部上場企業のすてきなグループが運営する「ナイス住まいの情報館 住まいるCafe」の川崎店出店を契機に、同社の協力を得て、当社の外商顧客の住宅関連・介護関連ニーズにお応えする体制を整えました。

その他の営業施策といたしましては、5月に川崎店・横須賀店において、京急百貨店との共同企画として、京浜急行電鉄沿線で人気のグルメを紹介する「京急沿線 味の発掘フェア」や、さいか屋3店の共同企画として7月に「全国人気アンテナショップ&ご当地キャラクターまつり」を初めて開催するなど、営業面での新しい取り組みを実施いたしました。

更に、新たなお客様との接点拡大と新しいビジネスモデルへのチャレンジを目的として、6月19日から7月15日までのお中元期間と、11月13日から12月17日までのお歳暮期間において、昨年に続き、横浜市港北区の商業施設「トレッサ横浜」に期間限定出店いたしました。今回で2年目となりますが、認知度も高まり、地域のお客様にも定着しつつあり、新たなビジネスチャンスの可能性が広がりました。

一方、ローコストオペレーションを更に推進するため、店舗設備の維持管理費用の削減や店舗照明のLED化推進による光熱費の削減など、物件費の削減を中心に経費削減に取り組みました。

以上のような諸施策を積極的に展開したものの、近隣商業施設との競争激化や、藤沢店の改装に伴う工事期間中の売上高減少および修繕費等の経費負担の増加、9月・10月の台風の影響や、2月の記録的な大雪の影響による来店客数の減少などの要因により、当連結会計年度の連結業績は、売上高は377億3百万円（前連結会計年度比95.4%）、営業利益は4億5千万円（同55.2%）、経常利益は1億9千9百万円（同36.5%）となりました。また、当期純利益は1億4百万円（同18.7%）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

②次期の見通し

次期（平成26年度）につきましては、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の継続により、企業業績の改善が図られ、景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、消費税率引き上げの影響による個人消費の行方はいまだ不透明であることから、先行きについては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は2年目を迎える中期経営計画を見直し、計画の数値目標を修正するとともに、新たな業務運営方針のもと、強固な企業体質を構築するために全役職員が一丸となって重要戦略に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高360億円（前連結会計年度比95.5%）、営業利益4億5千万円（同99.8%）、経常利益1億7千万円（同85.3%）、当期純利益1億2千万円（同114.7%）を見込んでおります。

なお、システム移行関連および店内改装等の特別損失46百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、227億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少しました。これは主に、固定資産の減少及び借入金の返済等に伴う流動資産の減少によるものです。

負債については、193億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産については、33億3千万円と前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し13億7千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千3百万円の収入(前連結会計年度比1億7千9百万円の収入の減少)となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期利益1億1千6百万円、減価償却費10億3千7百万円、ポイント引当金の増加額1億7千3百万円、たな卸資産の減少額1億5千7百万円等によるものであり、主な減少項目は、仕入債務の減少額2億4千8百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千6百万円の支出(前連結会計年度比6億7千1百万円の支出の増加)となりました。主な増加項目は、差入保証金の回収による収入2億8百万円等であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出7億4百万円及び長期前払費用の取得による支出2億7千9百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千2百万円の支出(前連結会計年度比11億1千8百万円の支出の減少)となりました。主な減少項目は、長期借入金の純減少額7億4千1百万円及び社債の償還による支出1億4千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	△19.3	7.2	10.5	13.7	14.7
時価ベースの自己資本比率	4.1	5.3	5.8	10.6	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.7	11.2	9.8	9.1	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	3.9	4.2	4.8	4.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところであります。

しかしながら現在の財務状況においては、引き続き財務体質の強化を推し進める必要がある為、誠に遺憾ではご

ございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 災害リスク

当社グループでは川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

2. 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償金の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショップ顧客等の数多くの個人情報保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。

しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 賃貸借契約の変更・解約によるリスク

当社グループでは一部の不動産を賃借することにより事業展開しております。賃貸借契約の変更や解約等が行なわれた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

7. 税務上の繰越欠損金について

当社グループでは税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生していませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

8. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総数1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

9. 中期経営計画について

当社は、平成25年3月末日をもって完了した事業再生ADR計画に引き続き、平成27年2月末日までを期間とした中期経営計画を策定いたしました。計画初年度の数値目標を達成することが出来なかったため、次期（平成27年2月期）につきましては数値目標を修正し、新たな業務運営方針のもと、重要戦略に取り組むこととなりました。しかしながら、修正後の数値目標が達成できない場合には、金融支援の維持に影響を及ぼすことが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

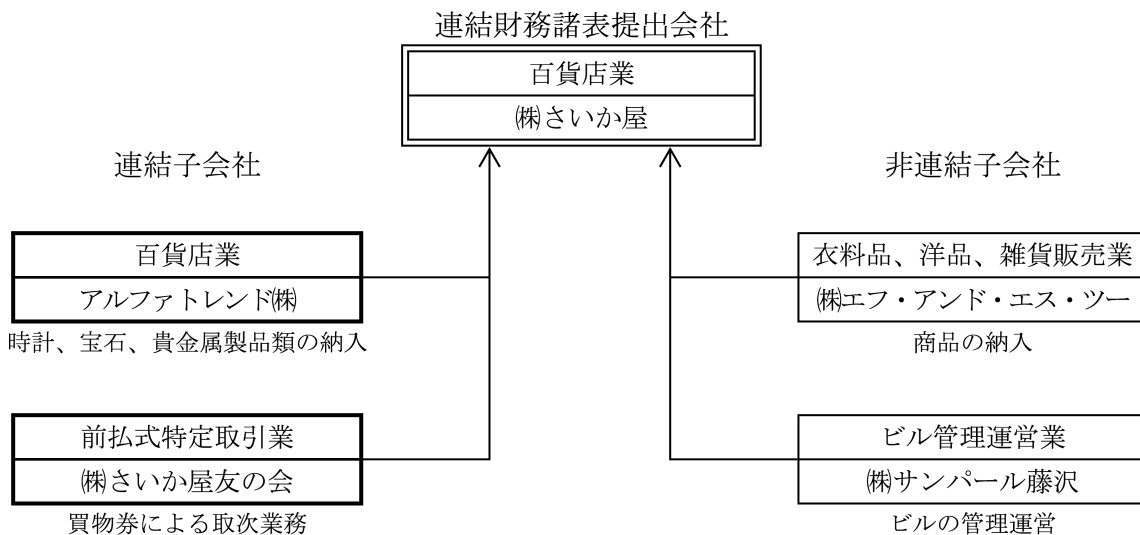
なお、当社は百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

百貨店業 連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸および専門店の営業を行っております。連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。

非連結子会社 非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社] 2社

アルファトレンド(株) 百貨店業

(株)さいか屋友の会 前払式特定取引業

[非連結子会社] 2社

(株)エフ・アンド・エス・ツー 衣料品・洋品・雑貨販売業

(株)サンパール藤沢 ビル管理運営業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々に安心と潤いのある生活の提案をおこなう生活文化企業」を目指します。また、それぞれの地域に根ざし、地元に着実に常にお客様の視点に立ち、永い間培ってきた信用を命として「地域のお客様に最も支持される百貨店」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年度は、同年度を最終年度とした中期経営計画の数値目標を修正したことにより、当初目標としていた「株式時価総額3,800百万円(株価120円)以上」、「有利子負債EBITDA倍率6倍台前半以下」、「繰越欠損金の解消」の達成は難しい状況となっておりますが、目標とする経営指標は変更せず、引き続き業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度(平成27年2月期)は、新たな業務運営方針のもと、売上減少に歯止めをかけるための売場運営の強化、および収益力の向上を目的とした重要戦略に取り組みます。

<重要戦略>

①売上高増加のための売場改善

平成25年12月からスタートさせた売場改革プロジェクトにより、POP・ディスプレイ・セールス話法を見直すなど売場運営力を向上させるとともに、新商品を積極的に取り入れ、売上増加につなげます。

②収益力強化

本部・各店が一体となり自主仕入商品の取り扱いを増加させ、お客様本位の品揃えの実現と収益力の向上を目指すほか、販管費の削減を徹底し経営効率を向上させます。

③外商機能の強化

平成26年1月から段階的に取り組んでいる、店頭では取り扱いの無い商品やサービスを取り扱う「御用聞きビジネス」を積極的に推進し、外商取扱高を向上させます。このほか、今後もマーケット拡大の余地があるITを活用したe-ビジネスを推進し既存店舗以外の収益力の増強を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境については、政府の積極的な経済政策や日銀による金融緩和を背景に円安・株高が進み、企業収益の改善が図られ、個人消費も堅調に推移するなど景気は回復基調にあるものの、消費税率引上げの影響もあり今後の個人消費の行方はいまだ不透明であります。また、当社を取り巻く環境につきましても、川崎店・藤沢店における近隣商業施設との競争激化、横須賀店における周辺の商環境の変化による来店客数の減少などの問題に対し、売上減少に歯止めをかけるための売場運営の強化、および収益力の向上が喫緊の課題となっております。また、外商機能を見直し、お客様の利便性を更に追求することにより収益力の向上を図る必要があります。一方、財務面では、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコストオペレーションを継続し、財務基盤を強化する必要があります。

以上のような課題と経営環境の先行きを踏まえ、平成26年度につきましても2年目を迎える中期経営計画を見直し、新たな業務運営方針のもと重要戦略に取り組み、強固な企業体質を構築する年度といたします。

また、継続的な課題として、内部統制の充実、IFRSへの適切な対応を図るほか、全社をあげて実効性のあるリスク管理体制を構築するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、シダックス・コミュニティー株式会社から、同社が当社横須賀店南館の一部を賃借のうえ、営業しているカラオケ店の賃料について、賃料減額請求訴訟を提起されておりましたが、平成26年3月10日付で和解いたしました。なお、本件の和解費用については損益計算書の29ページに記載のとおり、平成26年2月期の特別損失「訴訟関連損失」として計上いたしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,987	1,446,123
売掛金	706,918	674,645
商品	※ ³ 1,564,282	※ ³ 1,410,707
貯蔵品	53,062	49,516
その他	258,782	244,226
貸倒引当金	△140	-
流動資産合計	4,414,893	3,825,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ³ 8,747,086	※ ³ 8,513,250
土地	※ ³ 7,363,709	※ ³ 7,363,709
リース資産(純額)	44,388	34,046
その他(純額)	39,284	27,519
有形固定資産合計	※ ¹ 16,194,468	※ ¹ 15,938,525
無形固定資産		
その他	96,417	93,818
無形固定資産合計	96,417	93,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² , ※ ³ 341,832	※ ² , ※ ³ 347,893
敷金及び保証金	2,251,975	2,043,639
破産更生債権等	25,552	21,885
その他	※ ³ 247,590	※ ³ 473,058
貸倒引当金	△21,940	△19,650
投資その他の資産合計	2,845,010	2,866,827
固定資産合計	19,135,896	18,899,172
繰延資産		
社債発行費	1,016	-
繰延資産合計	1,016	-
資産合計	23,551,805	22,724,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,884	51,400
買掛金	2,675,090	2,435,178
短期借入金	※3 72,000	※3 48,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 981,806	※3 744,710
1年内償還予定の社債	※3 140,000	※3 -
未払法人税等	19,722	22,226
商品券	1,294,057	1,229,587
賞与引当金	33,240	11,266
商品券回収損引当金	637,127	638,049
ポイント引当金	-	173,422
その他	830,151	887,077
流動負債合計	6,743,079	6,240,917
固定負債		
長期借入金	※3 12,248,837	※3 11,744,127
繰延税金負債	222,525	224,444
退職給付引当金	368,878	408,217
資産除去債務	198,449	228,681
その他	550,978	547,164
固定負債合計	13,589,669	13,152,635
負債合計	20,332,748	19,393,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△337,003	△232,401
自己株式	△41,543	△41,766
株主資本合計	3,203,822	3,308,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,234	22,636
その他の包括利益累計額合計	15,234	22,636
純資産合計	3,219,057	3,330,837
負債純資産合計	23,551,805	22,724,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	39,512,046	37,703,407
売上原価	30,727,008	29,418,342
売上総利益	8,785,037	8,285,064
販売費及び一般管理費		
販売費	960,355	1,015,765
広告宣伝費	715,487	679,769
給料及び手当	1,814,561	1,777,807
賞与	50,570	51,285
賞与引当金繰入額	33,240	11,266
退職給付費用	58,255	57,686
その他の人件費	213,206	205,823
地代家賃	1,322,909	1,148,220
減価償却費	936,299	900,665
貸倒引当金繰入額	1,174	1,136
その他	1,861,824	1,984,750
販売費及び一般管理費合計	7,967,884	7,834,176
営業利益	817,153	450,888
営業外収益		
受取利息	5,653	3,082
受取配当金	3,089	3,092
受取手数料	5,424	3,779
負ののれん償却額	14,252	14,252
その他	34,181	9,068
営業外収益合計	62,602	33,275
営業外費用		
支払利息	303,062	267,042
商品券回収損引当金繰入額	18,730	922
その他	11,763	17,019
営業外費用合計	333,556	284,983
経常利益	546,199	199,179
特別利益		
退職給付制度改定益	66,208	-
その他	137	-
特別利益合計	66,345	-
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,288	※1 48,038
固定資産売却損	※2 40,127	※2 -
投資有価証券評価損	-	6,132
訴訟関連損失	-	28,499
特別損失合計	56,415	82,669
税金等調整前当期純利益	556,129	116,510
法人税、住民税及び事業税	14,370	14,082
法人税等調整額	△19,026	△2,173
法人税等合計	△4,656	11,909
少数株主損益調整前当期純利益	560,786	104,601
当期純利益	560,786	104,601

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	560,786	104,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 24,266	※ 7,401
その他の包括利益合計	※ 24,266	※ 7,401
包括利益	585,052	112,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,052	112,003
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△905,796	△41,419	2,635,154	△9,032	△9,032	2,626,122
当期変動額								
当期純利益			560,786		560,786		—	560,786
自己株式の取得				△124	△124		—	△124
連結子会社の増加 に伴う増加高			8,006		8,006		—	8,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	24,266	24,266	24,266
当期変動額合計	—	—	568,793	△124	568,668	24,266	24,266	592,934
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△337,003	△41,543	3,203,822	15,234	15,234	3,219,057

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△337,003	△41,543	3,203,822	15,234	15,234	3,219,057
当期変動額								
当期純利益			104,601		104,601		—	104,601
自己株式の取得				△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	7,401	7,401	7,401
当期変動額合計	—	—	104,601	△222	104,378	7,401	7,401	111,780
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△232,401	△41,766	3,308,201	22,636	22,636	3,330,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,129	116,510
減価償却費	1,079,460	1,037,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,893	△2,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,400	△21,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,957	39,339
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	18,730	922
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	173,422
受取利息及び受取配当金	△8,742	△6,174
支払利息	303,062	267,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,132
訴訟関連損失	-	28,499
固定資産除却損	16,288	48,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	40,127	-
売上債権の増減額 (△は増加)	52,709	32,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,674	157,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,133	△248,396
その他	△113,313	△35,929
小計	1,775,403	1,592,156
利息及び配当金の受取額	8,742	6,154
利息の支払額	△304,093	△287,268
法人税等の支払額	△7,411	△17,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,641	1,293,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	100,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△396,764	△704,454
有形固定資産の売却による収入	338,579	-
無形固定資産の取得による支出	△6,523	△23,829
投資有価証券の取得による支出	△675	△700
投資有価証券の売却による収入	753	-
貸付金の回収による収入	4	-
差入保証金の回収による収入	30	208,000
長期前払費用の取得による支出	-	△279,769
その他	-	54,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,596	△726,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,800	△24,000
長期借入れによる収入	340,000	2,238,960
長期借入金の返済による支出	△2,100,099	△2,980,766
社債の償還による支出	△240,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△23,928	△26,829
その他	△124	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,952	△932,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,907	△365,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,498	1,741,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,396	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,741,987	※1 1,376,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 償却方法

定率法

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

② 耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 長期前払費用

定額法

(二)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(ホ)ポイント引当金

期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ)連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,324千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた20,078千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は18,704,332千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は18,676,738千円であります。

※2 (前連結会計年度)

非連結子会社の株式15,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式15,077千円が含まれております。

※3 担保資産

次のものは下記の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
商品	101,430 千円	84,848 千円
建物及び構築物	7,226,943 千円	6,965,940 千円
土地	7,359,291 千円	7,359,291 千円
投資有価証券	278,460 千円	290,020 千円
記		
長期借入金	12,676,336 千円	11,966,359 千円
短期借入金	72,000 千円	48,000 千円
社債	140,000 千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	16,288 千円	48,038 千円

※2 固定資産売却損は建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	40,127 千円	— 千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,825 千円	11,493 千円
組替調整額	△137 〃	— 〃
税効果調整前	32,687 千円	11,493 千円
税効果額	△8,421 〃	△4,091 〃
その他有価証券評価差額金	24,266 千円	7,401 千円
その他の包括利益合計	24,266 千円	7,401 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	127,362	2,137	—	129,499
合計	127,362	2,137	—	129,499

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,137株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	129,499	3,247	—	132,746
合計	129,499	3,247	—	132,746

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,247株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,831,987千円	1,446,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△90,000千円	△70,000千円
現金及び現金同等物	1,741,987千円	1,376,123千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
① 退職給付債務(千円)	△368,878	△408,217
② 退職給付引当金(千円)	△368,878	△408,217

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
① 勤務費用(千円)	45,019	47,688
② 退職給付費用(千円)	45,019	47,688
③ その他(千円)(注)	13,236	9,998
計	58,255	57,686

(注)「③その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	242,108千円	242,458千円
未払事業所税	17,959	17,807
ポイント券残高	16,711	65,900
その他	32,846	25,610
繰延税金資産小計	309,625	351,777
評価性引当金	△309,625	△351,777
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,479,325千円	1,431,823千円
減損損失	508,818	475,794
退職給付引当金繰入超過額	131,779	145,325
事業構造改善費用	120,808	135,740
資産除去債務	70,648	81,410
土地評価損	19,122	19,122
貸倒引当金超過額	7,810	3,203
その他	9,052	6,773
繰延税金資産小計	2,347,366	2,299,194
評価性引当金	△2,347,366	△2,299,194
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	177,008	168,147
資産除去債務(固定資産)	37,095	43,783
その他有価証券評価差額金	8,421	12,513
繰延税金負債合計	222,525	224,444
繰延税金負債の純額	222,525	224,444

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	百貨店業	金融業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,510,036	2,009	39,512,046	—	39,512,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	12,982	13,821	△13,821	—
計	39,510,875	14,992	39,525,867	△13,821	39,512,046
セグメント利益	813,870	1,580	815,451	1,701	817,153
セグメント資産	23,125,051	—	23,125,051	426,754	23,551,805
その他の項目					
減価償却費	1,073,083	—	1,073,083	6,376	1,079,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365,629	—	365,629	—	365,629

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額1,701千円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額426,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	百貨店業	金融業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	14,252	—	14,252	—	14,252
当期末残高	14,252	—	14,252	—	14,252

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	百貨店業	計		
(負ののれん)				
当期償却額	14,252	14,252	—	14,252
当期末残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	79.35 円	82.94円
1株当たり当期純利益	17.96 円	3.35 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.63 円	2.51 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	560,786	104,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	560,786	104,601
期中平均株式数(千株)	31,224	31,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,926	10,414
(うち優先株式)	(9,926)	(10,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(当社店舗「さいか屋川崎店」の営業終了について)

当社店舗であるさいか屋川崎店(以下「川崎店」)の営業終了を平成26年4月10日開催の取締役会において決議いたしました。

1. 営業終了の理由

川崎店は、平成27年5月31日に定期建物賃貸借契約期間が満了となるため、同日にて当地での営業を終了することになりました。

2. 川崎店の概要

- (1) 所在地 神奈川県川崎市川崎区小川町1
- (2) 開店 昭和31年(1956年)5月
- (3) 売上高 10,803百万円(平成26年2月期)
- (4) 売場面積 20,884㎡

3. 営業終了日

平成27年5月31日(日)

4. 連結業績に与える影響

営業の終了が平成27年2月期の連結業績に与える影響はありません。

また、平成28年2月期以降の連結業績に与える影響については、閉店後の事業方針を検討中であるため、現状では未確定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,482	1,254,404
売掛金	704,213	673,577
商品	1,357,967	1,197,841
貯蔵品	51,370	47,885
前払費用	77,048	79,838
関係会社短期貸付金	60,000	60,000
未収入金	121,046	118,296
その他	75,552	71,937
貸倒引当金	△140	-
流動資産合計	4,057,541	3,503,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,905,302	26,721,272
減価償却累計額	△18,158,376	△18,208,527
建物及び構築物(純額)	8,746,925	8,512,745
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△703	△703
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	519,380	434,558
減価償却累計額	△481,450	△408,421
工具、器具及び備品(純額)	37,930	26,136
土地	7,551,090	7,551,090
リース資産	102,178	86,428
減価償却累計額	△57,790	△52,382
リース資産(純額)	44,388	34,046
有形固定資産合計	16,380,334	16,124,017
無形固定資産		
商標権	1,781	1,728
ソフトウェア	65,640	42,172
電話加入権	28,453	28,453
電話施設利用権	394	312
ソフトウェア仮勘定	-	21,003
無形固定資産合計	96,268	93,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	325,254	331,316
関係会社株式	36,077	36,077
退職給与引当特定資産	18,206	17,941
敷金	423,376	423,040
差入保証金	1,594,049	1,394,049
破産更生債権等	25,552	21,885
長期前払費用	13,197	293,147
その他	116,186	61,970
貸倒引当金	△21,940	△19,650
投資その他の資産合計	2,629,960	2,659,777
固定資産合計	19,106,564	18,877,465
繰延資産		
社債発行費	1,016	-
繰延資産合計	1,016	-
資産合計	23,165,121	22,381,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,643,480	2,409,428
1年内返済予定の長期借入金	981,806	744,710
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払金	14,587	98,770
未払法人税等	12,443	16,603
未払消費税等	43,573	47,796
未払費用	290,203	217,446
商品券	1,104,708	1,057,014
前受金	98,962	109,883
預り金	153,139	199,883
賞与引当金	31,800	9,651
商品券回収損引当金	637,127	638,049
ポイント引当金	-	173,422
その他	107,337	100,131
流動負債合計	6,259,168	5,822,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
長期借入金	12,248,837	11,744,127
リース債務	22,264	15,060
資産除去債務	198,449	228,681
繰延税金負債	222,525	224,444
退職給付引当金	356,584	390,569
長期預り敷金	510,239	526,881
長期預り保証金	4,222	4,222
負ののれん	14,252	-
その他	-	1,000
固定負債合計	13,577,375	13,134,986
負債合計	19,836,543	18,957,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	315,490	301,032
繰越利益剰余金	△515,995	△413,823
利益剰余金合計	△200,504	△112,791
自己株式	△41,543	△41,766
株主資本合計	3,313,343	3,400,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,234	22,636
評価・換算差額等合計	15,234	22,636
純資産合計	3,328,577	3,423,470
負債純資産合計	23,165,121	22,381,248

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	38,344,384	36,574,865
テナント及び手数料収入	1,103,996	1,085,250
売上高合計	39,448,381	37,660,115
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,356,358	1,357,967
当期商品仕入高	30,465,716	28,991,631
商品期末たな卸高	1,357,967	1,197,841
商品売上原価	30,464,107	29,151,757
テナント収入原価	413,889	446,129
売上原価合計	30,877,996	29,597,887
売上総利益	8,570,384	8,062,228
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	255,099	233,690
販売手数料	723,661	797,880
広告宣伝費	616,402	594,228
役員報酬及び従業員給料手当	1,733,762	1,695,466
従業員賞与	48,829	48,400
賞与引当金繰入額	31,800	9,651
退職給付費用	56,144	52,332
福利厚生費	202,172	194,748
修繕費	133,856	192,187
水道光熱費	495,238	530,773
租税公課	222,484	217,177
地代家賃	1,322,138	1,147,835
減価償却費	935,050	899,974
委託作業費	792,743	813,510
その他	220,004	224,366
販売費及び一般管理費合計	7,789,389	7,652,221
営業利益	780,994	410,006
営業外収益		
受取利息	6,768	4,360
受取配当金	3,001	3,004
負ののれん償却額	14,252	14,252
商品券等整理益	4,658	-
受取手数料	5,424	3,779
雑収入	30,787	8,610
営業外収益合計	64,894	34,007
営業外費用		
支払利息	298,262	264,865
社債利息	2,330	394
商品券回収損引当金繰入額	18,730	922
雑損失	14,393	15,431
営業外費用合計	333,716	281,613
経常利益	512,172	162,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
退職給付制度改定益	66,208	-
その他	4,320	-
特別利益合計	70,528	-
特別損失		
固定資産除却損	16,234	48,038
固定資産売却損	40,127	-
投資有価証券評価損	-	6,132
訴訟関連損失	-	28,499
特別損失合計	56,361	82,669
税引前当期純利益	526,339	79,731
法人税、住民税及び事業税	7,000	△5,808
法人税等調整額	△19,026	△2,173
法人税等合計	△12,026	△7,981
当期純利益	538,366	87,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	337,727	△1,076,598	△738,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△22,236	22,236	—
当期純利益				—		538,366	538,366
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,236	560,603	538,366
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	315,490	△515,995	△200,504

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,419	2,775,101	△9,032	△9,032	2,766,069
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		538,366		—	538,366
自己株式の取得	△124	△124		—	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	24,266	24,266	24,266
当期変動額合計	△124	538,241	24,266	24,266	562,508
当期末残高	△41,543	3,313,343	15,234	15,234	3,328,577

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	315,490	△515,995	△200,504
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△14,458	14,458	—
当期純利益				—		87,713	87,713
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,458	102,171	87,713
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	301,032	△413,823	△112,791

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,543	3,313,343	15,234	15,234	3,328,577
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		87,713		—	87,713
自己株式の取得	△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	7,401	7,401	7,401
当期変動額合計	△222	87,490	7,401	7,401	94,892
当期末残高	△41,766	3,400,834	22,636	22,636	3,423,470

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた20,052千円は、「雑収入」として組み替えております。

(重要な後発事象)

(当社店舗「さいか屋川崎店」の営業終了について)

当社店舗であるさいか屋川崎店（以下「川崎店」）の営業終了を平成26年4月10日開催の取締役会において決議いたしました。

1. 営業終了の理由

川崎店は、平成27年5月31日に定期建物賃貸借契約期間が満了となるため、同日にて当地での営業を終了することになりました。

2. 川崎店の概要

- (1) 所在地 神奈川県川崎市川崎区小川町1
- (2) 開店 昭和31年（1956年）5月
- (3) 売上高 10,803百万円（平成26年2月期）
- (4) 売場面積 20,884㎡

3. 営業終了日

平成27年5月31日（日）

4. 業績に与える影響

営業の終了が平成27年2月期の業績に与える影響はありません。

また、平成28年2月期以降の業績に与える影響については、閉店後の事業方針を検討中であるため、現状では未確定であります。

6. その他

(1) 販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	39,448,381	98.0	37,660,115	98.0	△1,788,265	95.5
アルファトレンド㈱	761,863	1.9	758,526	2.0	△3,336	99.6
㈱エーエムカードサービス	14,992	0.0	—	—	—	—
㈱さいか屋友の会	22,309	0.1	18,712	0.0	△3,596	83.9
小 計	40,247,545	100.0	38,437,355	100.0	△1,810,190	95.5
内部売上高の消去	△735,499	—	△733,948	—	1,551	—
合 計	39,512,046	—	37,703,407	—	△1,808,638	95.4

店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
川崎店	11,053,735	28.8	10,639,125	29.1	△414,609	96.2
横須賀店	10,633,352	27.7	10,014,316	27.4	△619,035	94.2
藤沢店	15,452,379	40.3	14,871,471	40.6	△580,907	96.2
町田ジョルナ	1,204,917	3.2	1,049,951	2.9	△154,966	87.1
小 計	38,344,384	100.0	36,574,865	100.0	△1,769,519	95.4
テナント及び手数料収入	1,103,996	—	1,085,250	—	△18,745	98.3
合 計	39,448,381	—	37,660,115	—	△1,788,265	95.5

商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日		自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	11,594,335	30.2	10,917,853	29.9	△676,482	94.2
身回品	2,792,418	7.3	2,603,999	7.1	△188,418	93.3
雑貨	5,123,593	13.4	5,121,933	14.0	△1,660	100.0
家庭用品	1,288,843	3.4	1,298,341	3.5	9,498	100.7
食料品	14,252,553	37.2	13,561,544	37.1	△691,009	95.2
食堂・喫茶	1,247,136	3.2	1,215,647	3.3	△31,489	97.5
その他	2,045,503	5.3	1,855,546	5.1	△189,956	90.7
合 計	38,344,384	100.0	36,574,865	100.0	△1,769,519	95.4

外商扱高	7,664,098	20.0	7,358,808	20.1
------	-----------	------	-----------	------

(2) 役員の変動

平成26年5月27日付

(現在の担当および重要な兼職の状況)

新任取締役候補者

取締役 (社外)	上野 賢了	株式会社京急百貨店 取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 取締役
-------------	-------	-----------------------------------

退任予定取締役

取締役 (社外)	石塚 護	京浜急行電鉄株式会社 顧問 株式会社京急百貨店 相談役
-------------	------	--------------------------------

取締役 石塚 護は、平成26年5月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任する予定です。

新任監査役候補者

監査役 (社外)	天野 克則	株式会社横浜銀行 常勤監査役 株式会社ヤマト 監査役
-------------	-------	-------------------------------

退任予定監査役

監査役 (社外)	金子 隆一	株式会社横浜銀行 常勤監査役
-------------	-------	----------------

監査役 金子 隆一は、平成26年5月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって辞任する予定です。

(ご参考)

役員人事予定 (平成26年5月27日開催予定の定時株主総会および、その後の取締役会、監査役会の承認を経て正式決定される予定です。)

		(担当および重要な兼職の状況)
取締役社長兼社長執行役員	岡本 洋三	営業推進本部長
取締役専務執行役員	友成 直雄	経営企画部長兼経営企画部・総務部担当
取締役執行役員	鈴木 士文	営業推進本部副本部長兼川崎店長
取締役(社外取締役)	上野 賢了	株式会社京急百貨店 取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 取締役
常勤監査役	飯田 哲男	
監査役(社外監査役)	天野 克則	株式会社横浜銀行 常勤監査役 株式会社ヤマト 監査役
監査役(社外監査役)	森 勇	中央大学大学院 法務研究科教授 コモンズ綜合法律事務所 弁護士
補欠監査役	渡邊 千明	内部監査室長兼グループ長
補欠監査役	林 宇一郎	公認会計士・税理士林宇一郎事務所長

(注) 林宇一郎氏は社外監査役の要件を満たしております。